貸借対照表

令和6年4月30日現在　　（千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	304,364	【流動負債】	219,978
		【固定負債】	240,915
【固定資産】	474,463	負債部の合計	460,892
有形固定資産	448,724	（純資産の部）	
無形固定資産	546	資本金	10,000
投資その他の資産	25,193	利益余剰金	307,934
繰越資産	－	純資産の部合計	317,934
資産の部合計	778,827	負債及び純資産の部合計	778,827

損益計算書

自令和5年5月1日　至令和6年4月30日　　（千円）

科目	金額
純売上高	695,366
売上原価	538,721
売上総利益	156,646
販売費及び一般管理費	142,927
営業利益	13,719
営業外利益	8,355
営業外費用	2,974
経営利益	19,100
特別利益	2,269
特別損失	219
税引前当期純利益	21,150
法人税等	7,067
当期純利益	14,083

株式会社　矢敷環境保全

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 5 月 1 日 至 令和 6 年 4 月 30 日 単位 円

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	293,851,437	293,851,437	303,851,437	303,851,437
当期変動額					
当期純損益金		14,082,975	14,082,975	14,082,975	14,082,975
当期変動額合計		14,082,975	14,082,975	14,082,975	14,082,975
当期末残高	10,000,000	307,934,412	307,934,412	317,934,412	317,934,412

株式会社　矢敷環境保全

個　別　注　記　表

自 令和 5 年 5 月 1 日
至 令和 6 年 4 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1．資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ア　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

イ　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	775,413,125円
2．受取手形割引高	100,462,474円
裏書譲渡手形	445,443円
3．取締役等に対する金銭債権	0円
4．取締役等に対する金銭債務	1,055,613円

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当該事業年度の末日における発行済株式の数	２００株
2．当該事業年度の末日における自己株式の数	０株

貸借対照表

令和5年4月30日現在　　（千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	323,652	【流動負債】	232,294
		【固定負債】	127,505
【固定資産】	339,999	負債部の合計	359,799
有形固定資産	314,685	（純資産の部）	
無形固定資産	639	資本金	10,000
投資その他の資産	24,675	利益余剰金	293,851
繰越資産	－	純資産の部合計	303,851
資産の部合計	663,651	負債及び純資産の部合計	663,651

損益計算書

自令和4年5月1日　至令和5年4月30日　　（千円）

科目	金額
純売上高	692,559
売上原価	538,592
売上総利益	153,967
販売費及び一般管理費	138,441
営業利益	15,526
営業外利益	10,445
営業外費用	2,375
経営利益	23,595
特別利益	2,365
特別損失	683
税引前当期純利益	25,278
法人税等	6,168
当期純利益	19,110

株式会社　矢敷環境保全

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 5 月 1 日 至 令和 5 年 4 月 30 日 単位 円

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	274,741,275	274,741,275	284,741,275	284,741,275
当期変動額					
当期純損益金		19,110,162	19,110,162	19,110,162	19,110,162
当期変動額合計		19,110,162	19,110,162	19,110,162	19,110,162
当期末残高	10,000,000	293,851,437	293,851,437	303,851,437	303,851,437

株式会社　矢敷環境保全

個　別　注　記　表

自 令和 4 年 5 月 1 日
至 令和 5 年 4 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1．資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ア　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

イ　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	722,000,992円
2．受取手形割引高	57,818,180円
裏書譲渡手形	2,762,219円
3．取締役等に対する金銭債権	0円
4．取締役等に対する金銭債務	5,129円

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当該事業年度の末日における発行済株式の数	２００株
2．当該事業年度の末日における自己株式の数	０株

貸借対照表

令和4年4月30日現在　　（千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	281,396	【流動負債】	251,888
		【固定負債】	84,698
【固定資産】	339,931	負債部の合計	336,586
有形固定資産	315,216	（純資産の部）	
無形固定資産	811	資本金	10,000
投資その他の資産	23,904	利益余剰金	274,741
繰越資産	－	純資産の部合計	284,741
資産の部合計	621,327	負債及び純資産の部合計	621,327

損益計算書

自令和3年5月1日　至令和4年4月30日　　（千円）

科目	金額
純売上高	679,356
売上原価	495,921
売上総利益	183,435
販売費及び一般管理費	122,161
営業利益	61,274
営業外利益	9,393
営業外費用	5,667
経営利益	64,999
特別利益	－
特別損失	3,731
税引前当期純利益	61,269
法人税等	20,685
当期純利益	40,583

株式会社　矢敷環境保全

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 5 月 1 日 至 令和 4 年 4 月 30 日 単位 円

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	234,157,818	234,157,818	244,157,818	244,157,818
当期変動額					
当期純損益金		40,583,457	40,583,457	40,583,457	40,583,457
当期変動額合計		40,583,457	40,583,457	40,583,457	40,583,457
当期末残高	10,000,000	274,741,275	274,741,275	284,741,275	284,741,275

株式会社　矢敷環境保全

個　別　注　記　表

自 令和 3 年 5 月 1 日
至 令和 4 年 4 月 30 日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1．資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ア　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

イ　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	740,669,832円
2．受取手形割引高	49,138,202円
裏書譲渡手形	2,275,580円
3．取締役等に対する金銭債権	0円
4．取締役等に対する金銭債務	33,952円

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当該事業年度の末日における発行済株式の数	２００株
2．当該事業年度の末日における自己株式の数	０株